

法人企業統計の一部早期化に係る検証
(中間報告3)

令和4年4月8日
財務省財務総合政策研究所
調査統計部

法人企業統計調査附帯調査の概要

調査の目的

四半期別GDP速報の1次速報から2次速報への改定幅の縮小、民間企業設備における研究開発費の四半期動向の把握の可能性の検証が目的。平成31年4-6月期より開始。

	附帯調査 (四半期別調査)	【参考】法人企業統計 (四半期別調査)
調査対象	国内に本社のある <u>資本金10億円以上の 営利法人</u> (約6千社)	国内に本社のある資本金1千万円以上の 営利法人 (約3万2千社)
調査方法	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約 <u>1か 月後</u>	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約1か 月半後
調査事項	<ul style="list-style-type: none">法人情報 (名称等)固定資産増減 (土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)棚卸資産 (仕掛品、原材料・貯蔵品)<u>研究開発費 (※ 新設項目)</u>	<ul style="list-style-type: none">法人情報 (名称等)資産・負債及び純資産固定資産増減投資その他の資産の内訳損益、人件費等

法人企業統計調査附帯調査 調査票(一般業の例)

法人企業統計
財務省

法人企業統計調査 附帯調査
四半期別 GDP 速報(1次速報)のための一部項目早期調査
(平成 年 月～ 月)



秘

(一般業用)

<宛先>

本店の所在地	〒	カナ	
	漢字		
法人の名称	カナ		
	漢字		
記入担当者	所属部署	カナ	電話
		漢字	
	氏名	カナ	内線
		漢字	

株式会社 〇〇株式会社 〇〇株式会社
〇〇株式会社 〇〇株式会社 〇〇株式会社
〇〇株式会社 〇〇株式会社 〇〇株式会社
〇〇株式会社 〇〇株式会社 〇〇株式会社

第 〇〇 号

貴社の得意先の処理処理方法

脱税者:1 脱込み:2

業種コード

1. 固定資産 月～ 月中増減 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	月 日 現在 (a)	増 加 額 (b)		減 少 額 (c)		月 日 現在 (a+b-c)
		新 設	譲 受 振 替 等	減 価 償 却 費	売却 滅 失 振 替 等	
土 地						
その他の有形固定資産						
建設仮勘定						
無形固定資産						
投資その他の資産						
固定資産計						

2. 棚卸資産 ※ (網掛け部分)については、記入不要です。

項目	年 月 日 現在	年 月 日 現在
	百万円	百万円
製品又は商品		
仕掛品 (半成工事を含む)		
原材料・貯蔵品		
計		

3. 研究開発費

項目	平成 年 月～ 月 (3ヶ月の合計)
研究開発費	

※該当する費用がない場合は、「0」を記入して下さい。

この調査票は
令和〇年〇月〇日までに
ご提出をお願いします。

備考

仮パスワード
PINコード

(注)金融業・保険業については、「2. 棚卸資産」を調査対象外としている。

法人企業統計調査附帯調査 調査スケジュール(令和3年度)

		調査対象末月 (X)	X+1月	X+2月	X+3月
				X月末+45日:金商法開示期限	
令和3年4-6月期	附帯調査	6/18:調査票発送	—回収・審査— 7/30:調査票	8/16:1次QE発表	
	本体調査	6/25:調査票発送		—回収・審査— 8/10:調査	—期限後回収・審査— 9/1:発表 9/8:2次QE発表
令和3年7-9月期	附帯調査	9/30:調査票発送	—回収・審査— 10/29:調査票	11/15:1次QE発表	
	本体調査		10/11:調査票発送	—回収・審査— 11/10:調査	—期限後回収・審査— 12/1:発表 12/8:2次QE発表
令和3年10-12月期	附帯調査	12/24:調査票発送	—回収・審査— 1/31:調査票	2/15:1次QE発表	
	本体調査		1/11:調査票発送	—回収・審査— 2/10:調査	—期限後回収・審査— 3/2:発表 3/9:2次QE発表
令和4年1-3月期	附帯調査	3/31:調査票発送	—回収・審査— 4/28:調査票	5/18:1次QE発表	
	本体調査		4/11 調査票発送	—回収・審査— 5/10:調査	—期限後回収・審査— 6/1:発表 6/8:2次QE発表

(注)本項以降、法人企業統計調査(四半期別調査)を「本体調査」と表記する。

回収率（平成31年度-令和3年度7-9月期：資本金10億円以上の企業）

	附帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	<u>64.3</u>	8/1	89.9 (70.8)	9/2
R1/7-9	<u>62.8</u>	11/1	90.3 (72.8)	12/2
R1/10-12	<u>60.3</u>	2/4	89.1 (72.7)	3/2
R2/1-3	<u>43.5</u>	5/1	86.7 (71.0)	7/27
R2/4-6	<u>70.1</u>	8/3	87.5 (69.4)	9/1
R2/7-9	<u>67.1</u>	11/2	88.3 (71.1)	12/1
R2/10-12	<u>67.6</u>	2/1	86.8 (70.1)	3/2
R3/1-3	<u>59.7</u>	4/30	86.2 (70.1)	6/1
R3/4-6	<u>67.9</u>	8/2	88.3 (68.8)	9/1
R3/7-9	<u>68.0</u>	11/1	89.0 (70.5)	12/1

(注1) 金融業・保険業を含む。

(注2) 附帯調査及び本体調査の回収率は大企業の回収率、本体調査回収率の（ ）書きは全規模の回収率。

設備投資

令和3年4-6月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A)-(B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	234.0	5.4	237.7	213.5	4.7	214.5	20.5	0.8 (16.2%)	23.2	52.1
製造業	71.6	2.3	71.6	61.4	1.9	61.6	10.2	0.5 (24.6%)	10.0	61.0
化学	14.2	0.6	14.2	9.3	0.3	9.4	4.9	0.2 (70.8%)	4.8	71.4
情報通信機械	5.8	0.4	5.8	4.9	0.3	5.0	0.9	0.1 (38.8%)	0.9	82.9
輸送用機械	12.9	0.3	12.9	11.9	0.3	12.1	0.9	0.0 (8.3%)	0.8	72.5
非製造業	162.4	3.1	166.1	152.1	2.8	152.8	10.3	0.3 (10.5%)	13.2	47.4
卸売業、小売業	23.4	0.5	24.3	17.2	0.3	17.4	6.2	0.1 (45.5%)	6.8	28.0
不動産業	25.4	0.6	26.9	26.2	0.3	26.6	-0.8	0.3 (115.9%)	0.3	48.9
電気業	41.8	0.6	41.7	33.3	0.5	33.2	8.5	0.2 (42.1%)	8.5	80.6
金融業・保険業	15.7	0.2	15.6	17.1	0.2	17.1	-1.4	-0.0 (-1.4%)	-1.4	84.2

令和3年7-9月期調査

全産業	236.2	6.8	243.7	214.1	5.3	214.5	22.1	1.5 (28.0%)	29.2	53.5
製造業	69.7	3.1	75.8	61.5	2.2	61.7	8.2	0.8 (37.4%)	14.0	62.5
化学	13.5	0.7	13.7	9.5	0.4	9.5	4.0	0.4 (101.1%)	4.1	74.3
情報通信機械	4.4	0.3	4.5	4.5	0.3	4.6	-0.0	0.0 (10.2%)	-0.1	79.5
輸送用機械	14.1	0.5	19.8	12.0	0.4	12.0	2.1	0.1 (14.7%)	7.8	73.9
非製造業	166.5	3.7	167.9	152.6	3.0	152.8	13.9	0.6 (21.0%)	15.1	48.4
卸売業、小売業	23.5	0.5	23.7	17.1	0.3	17.2	6.4	0.2 (52.7%)	6.5	29.3
不動産業	26.8	0.5	27.9	27.1	0.3	27.1	-0.3	0.2 (66.5%)	0.8	48.1
電気業	41.4	0.8	41.3	32.9	0.5	32.9	8.4	0.3 (54.2%)	8.4	69.2
金融業・保険業	15.4	0.2	15.3	17.2	0.2	17.2	-1.8	-0.0 (-0.7%)	-1.8	86.3

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の()は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

在庫投資(棚卸資産:仕掛品、原材料・貯蔵品)

令和3年4-6月期調査

	仕掛品							大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)			
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高		
全産業	18.5	19.0	16.3	16.6	2.2	2.4	46.7	
製造業	8.9	9.2	7.8	8.2	1.1	1.1	61.0	
化学	0.8	0.9	0.7	0.7	0.2	0.2	67.7	
石油・石炭	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.1	-0.1	68.6	
電気機械	1.2	1.2	1.0	1.0	0.2	0.2	67.5	
非製造業	9.6	9.7	8.5	8.5	1.0	1.3	38.1	
卸売業、小売業	0.9	1.2	0.3	0.4	0.6	0.8	39.9	
不動産業	2.5	2.6	3.3	3.4	-0.8	-0.8	58.7	
運輸業、郵便業	3.8	3.6	2.9	2.7	0.9	0.9	99.7	

	原材料・貯蔵品							大企業の比率 (本体調査期末 残高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)			
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高		
全産業	14.2	15.4	11.4	12.2	2.8	3.2	58.1	
製造業	9.9	10.6	8.5	9.0	1.4	1.5	59.1	
化学	2.4	2.6	1.5	1.6	0.9	1.0	72.7	
石油・石炭	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.1	-0.1	65.5	
電気機械	0.6	0.7	0.5	0.6	0.1	0.1	62.5	
非製造業	4.3	4.8	2.9	3.1	1.4	1.7	55.5	
卸売業、小売業	2.3	2.8	0.6	0.7	1.7	2.1	41.7	
不動産業	0.2	0.1	0.8	0.8	-0.6	-0.7	91.4	
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.0	74.3	

令和3年7-9月期調査

全産業	19.1	20.2	16.8	17.8	2.4	2.4	48.4
製造業	9.1	9.5	8.2	8.7	0.9	0.8	61.7
化学	0.9	0.9	0.7	0.7	0.2	0.2	69.0
石油・石炭	0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	66.8
電気機械	1.2	1.3	1.0	1.0	0.2	0.3	72.8
非製造業	10.0	10.7	8.5	9.2	1.5	1.6	40.2
卸売業、小売業	1.2	1.3	0.4	0.4	0.8	0.8	41.5
不動産業	3.4	3.6	3.5	3.7	-0.1	-0.2	58.0
運輸業、郵便業	2.9	3.2	2.7	3.0	0.3	0.3	99.8

全産業	14.9	15.4	12.1	12.7	2.7	2.7	58.3
製造業	9.8	10.3	9.0	9.4	0.9	0.8	59.2
化学	2.3	2.4	1.6	1.7	0.7	0.7	71.8
石油・石炭	0.4	0.4	0.4	0.5	-0.1	-0.0	64.1
電気機械	0.6	0.7	0.6	0.6	0.1	0.1	62.6
非製造業	5.0	5.1	3.2	3.3	1.9	1.9	55.8
卸売業、小売業	2.7	2.7	0.7	0.7	2.0	2.0	43.3
不動産業	0.7	0.7	0.8	0.7	-0.1	-0.0	91.5
運輸業、郵便業	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.0	-0.0	74.5

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したもの。
(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

研究開発費

(単位：兆円)

	令和3年4-6月	令和3年7-9月
全産業	3.6	3.8
製造業	3.3	3.5
化学	0.9	0.9
情報通信機械	0.3	0.4
輸送用機械	1.0	0.9
非製造業	0.4	0.3
卸売業、小売業	0.1	0.1
情報通信業	0.0	0.1
サービス業	0.2	0.1
金融業・保険業	0.0	0.0

(注)一般業は実額の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したもの。

回収率(平成31年4-6月期-令和3年7-9月期:資本金1,000億円以上の企業)

- 本体調査では常に96%を超える回収率が付帯調査では60%台以下が半数以上であり、多い時で約70社程が調査票の提出が出来ていない状況。(R2.1-3月期除く)。

	付帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	<u>69.4</u>	8/1	97.3	9/2
R1/7-9	<u>69.4</u>	11/1	98.4	12/2
R1/10-12	<u>63.4</u>	2/4	96.8	3/2
R2/1-3	<u>43.0</u>	5/1	96.2	7/27
R2/4-6	<u>73.1</u>	8/3	98.4	9/1
R2/7-9	<u>71.0</u>	11/2	98.4	12/1
R2/10-12	<u>73.7</u>	2/1	98.4	3/2
R3/1-3	<u>65.6</u>	4/30	98.4	6/1
R3/4-6	<u>69.4</u>	8/2	97.8	9/1
R3/7-9	<u>74.2</u>	11/1	99.5	12/1

(注1) 金融業・保険業を含む。

(注2) 付帯調査及び本体調査の回収率は、令和3年1-3月期調査時点で資本金が1,000億円以上であった企業(186社)の回収率。

(参考)設備投資関連の計数について(H31年4-6月期~R3年1-3月期)

(再掲)

1. 設備投資等の数値が一致している企業の割合 (両調査を回答している企業のデータを基に作成)

新設固定資産(フロー)のうち
【その他有形固定資産】
60~69%

当期末固定資産(ストック)のうち
【その他有形固定資産】
63.5~68%

30~40%の企業が、本体調査と附帯調査の数値が一致していない。

2. 設備投資等の数値に生じている階差 (両調査を回答している企業のデータを基に作成)

新設固定資産(フロー)のうち
【その他有形固定資産】
約2,300億円~5,900億円程度、
本体調査よりも附帯調査が過大
(注:単純推計値)

当期末固定資産(ストック)のうち
【その他有形固定資産】
約2,300億円~15,000億円程度、
本体調査よりも附帯調査が過大
(注1:単純推計値) (注2:2019年7-9月期を除く)

概数とならないよう、附帯調査の記入要領には『提出期限までに把握可能なできるだけ正確な計数をご記入ください』と明記し、調査対象企業に対しても指導を行っているが、調査票提出期限が早いこと等を理由に大きな階差が生じている。

※設備投資の大勢を占めるその他有形固定資産より算出。

※設備投資等の階差は、「附帯調査」の数値から「本体調査」の数値を差し引いたもの。

※その他、両調査の間に階差が生じていることを確かめるため、両調査の数値の差(本体調査-附帯調査)の平均値でt検定を行ったところ、マイナスで有意となった(平均的に附帯調査の回答が本体調査より大きい)。

附帯調査対象企業からいただいた声＝現行日程では提出困難

- 統計精度への影響の高い、業種を代表する企業から、現行のスケジュールでは提出が困難とする声を多くいただいている。

- ＜情報通信＞ ・決算の関係から期限後に提出する予定。
- ＜商社＞ ・決算の関係から提出が遅れる。
- ＜建設＞ ・決算の関係から（期限内に）提出できない。
- ＜食料品＞ ・本体調査のみ回答、（附帯調査の）督促はやめてほしい。
- ＜化学＞ ・決算発表の関係で期限後に紙面提出する。
- ＜鉄道＞ ・四半期別調査で提出するため、附帯調査は提出しない。
- ＜小売＞ ・決算発表の関係から期限に間に合わない。季報は提出する。
- ＜金融＞ ・決算発表の関係から期限後に本体調査と同時期に提出する。

（注）令和3年度に実施した附帯調査の調査票回収過程で、企業から財務省に連絡があったもの。

【金融庁に寄せられたある業界団体からの要望】

・「法人企業統計調査（四半期）」の固定資産に係る部分を「法人企業統計調査(附帯調査)」として、事前に提出を求められている。提出間隔が10日しか空いておらず、両調査票を同日に提出している現状のため、「法人企業統計調査（附帯調査）」は廃止して頂きたい。

法人企業景気予測調査と法人企業統計の概要比較

- 「法人企業景気予測調査」と「附帯調査」では、全数調査対象企業の違いに加え、附帯調査を欠測値補完する設備投資にはソフトウェアが含まれる。また、景気予測調査では在庫残高の調査を行っていない。

	法人企業 景気予測調査	法人企業統計 附帯調査
調査対象	国内に本社のある資本金1千万円以上の 営利法人等（約1万5千社）	国内に本社のある資本金10億円以上の 営利法人等（約6千社）
全数調査対象	資本金30億以上 （約2.7千社）	資本金10億以上 （約5.8千社）
設備投資の定義	土地、その他有形固定資産、建設仮勘定、 ソフトウェア ※ソフトウェアを除く数値は公表されて いない（四半期）	土地、その他有形固定資産、建設仮勘定
在庫データの有無	<u>なし</u>	あり

景気予測調査回収率等

- 景気予測調査における回収率は、概ね70%台後半で推移するものの、統計精度の面で重要な資本金1,000億円以上の法人のうち、「四半期別設備投資見込額」を記載する法人は、5割程度に留まっている状況。

	回収率	回収率 (資本金1,000億円以上)	うち四半期別設備投資 見込額の記載のない割合	公表日
H31/4-6	80.0%	90.7%	45.8%	6/13
R1/7-9	82.4%	90.8%	45.5%	9/11
R1/10-12	80.1%	89.1%	45.7%	12/11
R2/1-3	78.1%	88.5%	46.9%	3/12
R2/4-6	70.3%	80.5%	57.7%	6/11
R2/7-9	79.2%	85.4%	50.6%	9/11
R2/10-12	80.1%	89.2%	45.8%	12/10
R3/1-3	78.1%	85.1%	47.5%	3/12
R3/4-6	75.6%	84.3%	48.4%	6/11
R3/7-9	76.4%	85.1%	45.6%	9/13

(注1) 金融業・保険業を含む

(注2) 主要項目のBSI等の回答はあるものの、「四半期別の設備投資見込み額」の記載がない法人の割合

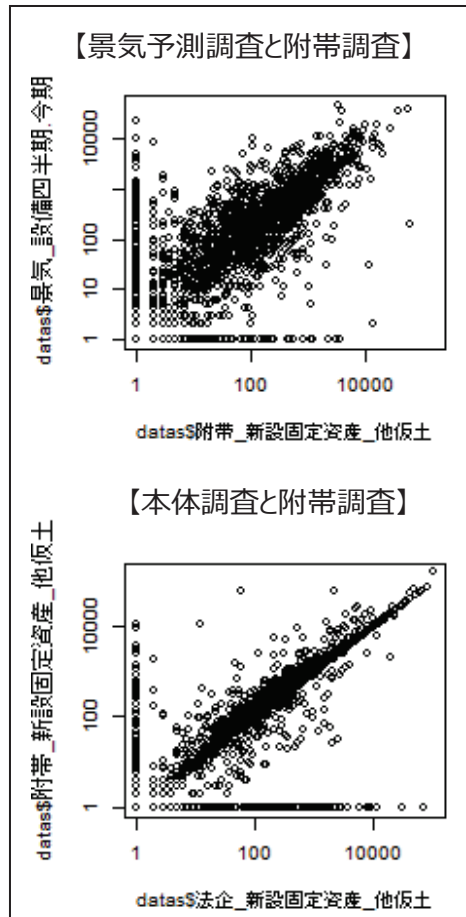
(注3) 各期調査時点で資本金1,000億円以上であった企業を対象

景気予測調査と法人企業統計附帯調査との相関

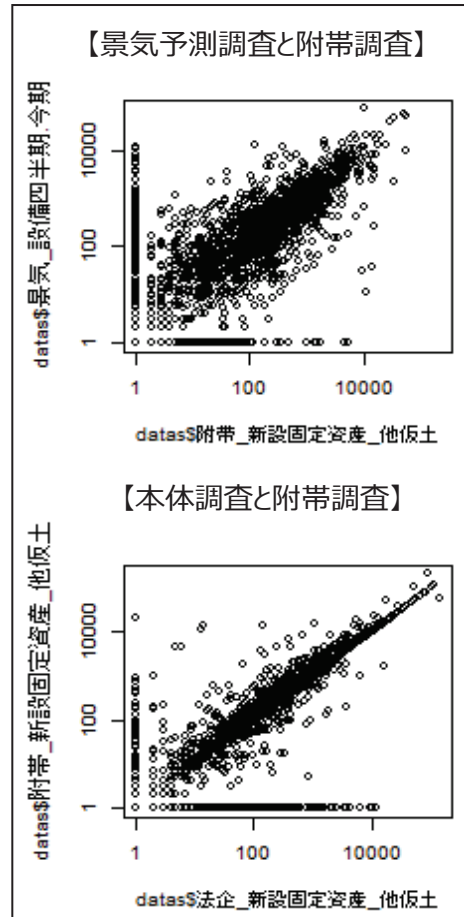
- 景気予測調査の設備投資（見込額）と附帯調査の設備投資の散布図を作成し、相関を比較。それによると一定の相関が確認できるものの、（本体調査と附帯調査に比べ）ばらつきも大きい。

（注）景気予測調査の設備投資（見込額）にはソフトウェアが含まれる一方、法人企業統計の附帯調査と本体調査の設備投資（新設固定資産+建設仮勘定+土地）にはソフトウェア（無形固定資産）が含まれないことに留意。

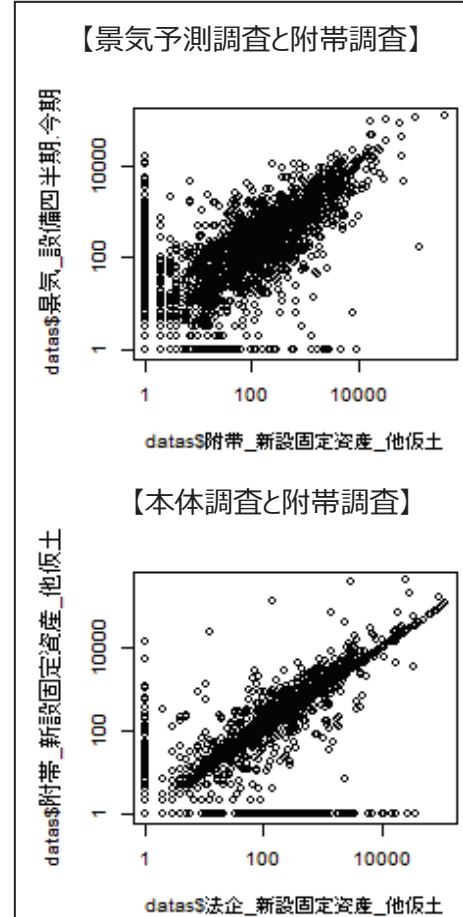
令和2年4－6月期



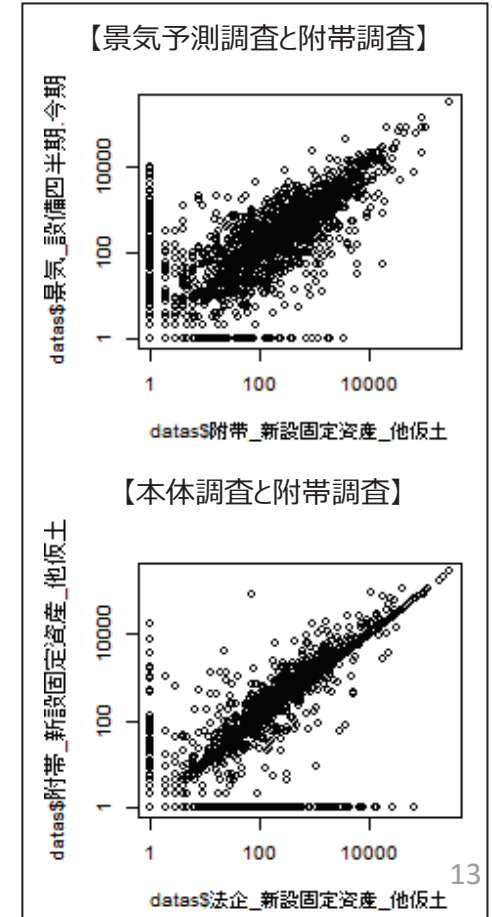
令和2年7－9月期



令和2年10－12月期



令和3年1－3月期



今回の報告までに判明したこと

1. 附帯調査の回収率は、本体調査を大幅に下回ること。
2. 特に、統計精度面で重要な巨大企業（資本金1,000億円以上）の回収率（60%台が半数以上）が、本体調査（最低でも96%）を大きく下回り、毎回186社のうち、50社から多い時で70社程度は回収ができない状況であること。
3. 企業決算や社内規則等の関係で、日程的に附帯調査の提出が難しいという企業の声が多く存在していること。
4. 景気予測調査での「設備投資見込額」を記載する法人の数が限られていること。
5. 附帯調査と本体調査の両調査に提出している企業においても、設備投資や在庫投資の計数に大きな階差が見られるケースが多く存在すること。

現状の評価

1. 附帯調査は、①四半期決算の公表前に調査票の提出が求められること、②10日程度の中に附帯調査と本体調査の両方への回答が求められることから、企業負担が大きいことが指摘されており、**1次QEに合わせる現状の日程の下で、回収率の向上は期待できない。**
2. 附帯調査では、低い回収率（特に巨大企業からの調査票回収に限界があること）の下で、本体調査との間に大きな乖離が生じることが避けられず、**統計の精度が十分に確保できているとは言えない。**
3. 附帯調査の欠測値を補完するために、景気予測調査を活用することは、**設備投資の対象範囲が異なり、計数の回答率も低いことから、非現実的。**



- **附帯調査は、「試験調査」として実施されているものであり、現状の評価を踏まえ、企業負担軽減の観点から、継続の是非を速やかにご判断いただきたい。**
- 本体調査の回収率が長期的に低下傾向にある中で、本体調査の精度を十分に確保するためには、回収率向上に努める必要があり、企業負担軽減への十分な配慮が必要。
- 企業負担軽減に配慮した既存統計の活用等については、有効な方法の検討と検証に引き続き協力したい。

【参考】 法人企業統計本調査の回収率の推移

